

令和7年度国産野菜周年安定供給強化推進事業（補正予算分）公募要領

（令和7年12月17日付け7農畜機第6154号）

（改正 令和8年1月27日付け8農畜機第7045号）

1 総則

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）が、令和7年度に実施する予定の国産野菜周年安定供給強化推進事業（以下「本事業」という。）については、この要領（以下「公募要領」という。）の定めるところにより取組主体候補者の公募を行います。

また、後日制定される農林水産省の本事業実施要領等関係規程の制定又は改正に伴い、事業の内容が変更となることがあります。その場合、取組主体候補者は、制定又は改正後の内容について理解の上従うことを、応募の条件とします。

【事業概要】

2 本事業の内容

本事業は、加工・業務用を中心に輸入量が多い又は拡大している野菜について、輸入からのシェア奪還を見据え、国内産が需要に応えきれていない品目や作型の作付拡大等を推進し、近年の夏期の高温等の気候変動による野菜生産の不安定化に対応した周年安定供給体制の構築に向けて、実需者との契約栽培に取り組む取組主体に対し、事業対象面積に応じて一定の助成単価を機構が補助する事業です。

3 取組主体

本事業の取組主体は、事業の実施及び会計手続を適正に行い得る体制を有する以下の団体であって、原則としてその事業範囲が一つの都道府県の区域を越えないものとします。

- （1）農業協同組合連合会
- （2）農業協同組合
- （3）農事組合法人（農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第72条の10第1項に規定する事業を行う法人をいう。）
- （4）農事組合法人以外の農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する法人をいう。）
- （5）特定農業団体（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）第23条第4項に規定する団体をいう。）
- （6）農業者の組織する団体（代表者の定め並びに組織及び運営についての規約の定めがあり、かつ、取組を適確かつ円滑に実施するに足る財産的基礎

(流動資産 150 万円以上) を有しているものをいう。)

ただし、役員等(役員又は団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。)である場合は、応募できません。

4 対象品目

本事業の対象となる野菜の品目(以下「対象品目」という。)は以下のとおりとします。

なお、国内における輸入量の多い時期(以下「対象出荷期間」という。)が特定された品目は、10の(1)に掲げる目標年度において、9の対象契約に基づくほ場のうち本事業の対象とするほ場(以下「事業ほ場」という。)における年間の契約出荷量のうち2割以上を対象出荷期間に出荷することとします。

(1) 加工・業務用

たまねぎ、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、スイートコーン、えだまめ、ブロッコリー、ごぼう、トマト(8~10月出荷)、セルリー(6~12月出荷)、にんにく、しょうが、さといも、えんどう(1~7月又は11~12月出荷)、キャベツ(11月又は1~5月出荷)、レタス(11~3月出荷)、かぼちゃ(11~6月出荷)、だいこん(4~7月又は10月出荷)及びいちご(11~5月出荷)です。

ただし、ばれいしょ又はかんしょ以外の加工・業務用の品目であって、都道府県知事が特に必要と認めるもの(以下「知事特認品目」という。)については、上記以外の品目であっても対象品目にすることができます。

(2) 生食用

かぼちゃ(11~6月出荷)及びトマト(8~10月出荷)です。

5 取組期間

本事業の取組期間は、令和7年度から3年間とします。

6 助成単価等

(1) 助成単価

本事業の助成単価は、対象品目について、9の対象契約に基づく作付面積のうち本事業の対象とする面積(以下「事業対象面積」という。)につき、10アール当たり15万円とします。なお、対象品目において1年に複数回の作付けを行う場合の助成単価は、当該実面積につき10アール当たり15万円とし、複数回の作付けを行う面積の延べ面積による助成単価の算定は行

わないものとしします。

(2) 事業対象面積

事業対象面積は、加工・業務用については 10 ヘクタール以上 50 ヘクタール以下、生食用については 5 ヘクタール以上 50 ヘクタール以下とします。なお、施設栽培（雨よけ栽培を含む。）にあつては 5 ヘクタール以上 50 ヘクタール以下とします。

ただし、対象品目において 1 年に複数回の作付けを行う場合は、7 の（3）の補助要件を満たすこととなった実面積以上 50 ヘクタール（実面積）以下とします。なお、9 の対象契約が面積契約（契約の対象品目について、その作付面積が契約項目となっているもの。）の場合は当該面積、数量契約（契約の対象品目について、その取引数量が契約項目となっているもの。）の場合は当該契約数量を当該品目の 10 アール当たりの平均的な収穫量（原則として、取組主体が所在する都道府県の平均的な収穫量又はこれに準ずる収穫量とする。）で除して算出した面積又は 8 に掲げる取組を実施する面積のいずれか低い方を上限とします。

7 事業の補助要件

次に掲げる要件を全て満たす場合に限り、13 の選定の対象となります。

- (1) 事業参加農家が 5 戸以上であること（取組主体が法人等の場合、構成員名簿又は出資者名簿等に記載された法人の構成員（出資者。株主名簿に記載された株主（株式会社の場合）等も含む。）であつて農業に 150 日以上従事する者が 5 以上含まれていること。）。
- (2) 事業対象面積が、対象品目の需給の均衡を保ち、かつ（4）から（6）までに掲げる要件を満たすことができる妥当な面積であること。
- (3) 事業対象面積は、対象品目ごとに加工・業務用については 10 ヘクタール以上、生食用については 5 ヘクタール以上であること。なお、施設栽培（雨よけ栽培を含む。）にあつては 5 ヘクタール以上であること。ただし、対象品目が 1 年に複数回作付けを行うものである場合は、当該複数回作付けされる面積の延べ面積で、加工・業務用については 10 ヘクタール以上、生食用については 5 ヘクタール以上であること。なお、施設栽培（雨よけ栽培を含む。）にあつては 5 ヘクタール以上であること。
- (4) 8 の（1）の実需者ニーズに対応した生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組を、事業の取組期間中にわたり継続して実施することが確実であること。
- (5) 8 の（2）の作柄安定技術の導入のための取組を、事業の取組期間中に計画的に実施することが確実であること。
- (6) 9 の対象契約に基づく取引が、10 の（1）に掲げる目標年度まで継続的

かつ安定的に行われることが確実であり、かつ、目標年度以降も当該取引関係の継続が見込まれること。

- (7) 10の成果目標を定め、かつ、当該目標の実現が見込まれること。
- (8) 取組主体が、局長通知、公募要領等関係規程並びに機構、野菜価格安定法人（野菜価格安定対策費補助金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第3943号農林水産事務次官依命通知）第3第6号に定める野菜価格安定法人をいう。以下「都道府県法人」という。）その他関係機関からの指示等を遵守することを約していること。
- (9) 都道府県における野菜の生産振興の方針に反していないこと。
- (10) 事業ほ場に対する同様の取組について、本事業又は国等のほかの助成事業により支援を受け、又は受ける予定となっていないこと。

8 事業の実施基準

取組主体は、次に掲げる取組を一体的に実施するものとします。その際、当該年度に出荷を予定している対象品目について、取組を交付決定を受けた以前に行うことが合理的と認められる場合には、交付決定を受けた以前に行った取組を、交付決定を受けた年度に行ったものとみなすことができるものとします。また、9の(3)に該当する対象契約に基づく出荷に係る取組は、当該年度の取組とみなすことができるものとします。

なお、取組主体が複数の組織により構成されている場合は、その全ての組織が連携して次に掲げる取組を一体的に実施するものとします。

また、取組主体は、農作業従事者の安全の確保を推進するため、作業安全対策に係る自らの取組状況の把握に努めるものとします。

- (1) 実需者ニーズに対応した生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組

取組主体は、取組期間中、事業ほ場の全域において、次に掲げる全ての対策を行うものとします。

ア 事業ほ場の設定

事業実施計画に登録した対象品目の栽培を行う専用ほ場の設定（当該専用ほ場を特定し、当該専用ほ場において、住所その他の当該専用ほ場を特定できる情報、栽培品目及び本事業を実施している旨を掲示することという。）を行います。

イ 一定期間の事前契約の締結

実需者等（9の(1)に定める契約の相手方をいう。）に対し出荷を開始するまでに、9に定める対象契約を締結します。

ウ 新規作型の導入

実需者等のニーズに応じた品種の導入、出荷期間の拡大に向けた新た

な作型の導入等の、対象出荷期間への出荷に向けた取組を行います。

エ 生産コストの低減

農業機械の導入等、生産コストの低減や省力化に資する取組を行います。

オ 流通コストの低減

大型コンテナの導入等、流通コストの低減や調製作業の合理化に資する取組を行います。

カ トレーサビリティシステム等の活用

9の対象契約に基づき出荷する対象品目の生産者を明らかにして流通させる取組を行います。

キ 出荷量の安定に向けた取組

貯蔵庫（予冷库・保冷库等）を利用すること等により、出荷量の安定に向けた取組を行います。

（2）作柄安定技術の導入のための取組

取組主体は、次に掲げる対策について、事業の取組期間の1年目にあっては3つ以上、2年目にあっては2つ以上、3年目にあっては1つ以上を事業ほ場の全域において取り組むものとします。

ア 土層改良・排水対策

天地返し、暗きょ施工等による排水性向上対策等、ほ場条件の改善に有効な対策を行います。

イ 病虫害防除・連作障害回避対策

土壌消毒等、病虫害防除や生育初期の生育促進等に有効な対策を行います。

ウ 地温安定・風害対策

不織布の敷設や防風ネットの設置等、地温の急激な変化、風害等の被害抑制等に有効な対策を行います。

エ 土壌改良資材施用

土壌の排水性や保水性の回復等、出荷量回復・安定等に有効な資材の施用を行います。

オ 高温・渇水対策

高温耐性品種の導入、かん水チューブの敷設等や施設栽培（雨よけ栽培を含む。）にあっては循環扇や遮光ネットの敷設等、高温、干ばつ等の被害抑制等に有効な対策を行います。

9 対象契約

取組主体は、対象品目について、以下に掲げる内容を満たす契約（以下「対象契約」という。）を出荷前までに締結していなければなりません。

(1) 対象契約の相手方は、次に掲げる国内の実需者等とします。

ア 加工・業務用

(ア) 対象品目を原料又は材料として使用することにより食品の製造又は加工を行うことを業とする者

(イ) 対象品目を調理して提供し、又は販売することを業とする者

(ウ) 対象品目を取組主体から買い受け、又は委託を受けて(ア)又は(イ)に定める者に販売する者

(エ) 取組主体自らが対象品目を原料又は材料として使用することにより製造又は加工を行ったものを取組主体から買い受け一般消費者等に販売することを業とする者

(オ) 取組主体自らが対象品目を原料又は材料として使用することにより製造又は加工を行ったものを取組主体から買い受け、又は委託を受けて(エ)に定める者に販売する者

イ 生食用

(ア) 対象品目を生食用として一般消費者等に販売することを業とする者

(イ) 対象品目を取組主体から買い受け又は委託を受けて、(ア)に定める者に販売する者

(2) 対象契約は、原則として書面により行い、当該契約書(契約書に準ずるものとして、別紙様式第2号により取組主体及び実需者等が共同で作成する書類(以下「契約内容確認書」という。)を含む。)には、契約年月日を明らかにした上で、次に掲げる全ての事項を定めるものとします。

ア 当該契約の対象品目(契約により品種が定められている場合は当該品種の名称を含む。)

イ 当該対象品目の供給の期間(以下「契約期間」という。)

ウ 契約期間内に取組主体が実需者等に供給する品目の数量を契約の内容とする場合にあっては、当該数量(以下「契約数量」という。)

エ 取組主体が実需者等に供給する品目の作付面積を契約の内容とする場合にあっては、当該面積(以下「契約面積」という。)

オ 当該対象品目の用途

(3) 取組期間の各年度において、対象契約の契約期間が翌年度までに及ぶ場合は、当該対象契約に基づく出荷は、当該年度の出荷とみなすことができるものとします。ただし、契約期間が翌年度の8月末までに終了する対象契約に限るものとします。

(4) 加工・業務用の場合にあっては、(1)のアの(ウ)に定める者を対象契約の相手方に含む場合(取組主体自らが対象品目を原料又は材料として使用することにより製造し、又は加工したものを実需者等が買い受ける場合を除く。)においては、取組主体、(1)のアの(ウ)に定める者に加え、(1)

のアの（ア）又は（イ）に定める者の３者により行うものとします。

（５）生食用の場合にあっては、実需者等が（１）のイの（イ）の場合の対象契約は、取組主体、（１）のイの（イ）に定める者及び（１）のイの（ア）に定める者の３者により行うものとします。

（６）（２）のウの契約数量又はエの契約面積が過去の実績より大幅に増加している場合にあっては、その理由を明らかにした上で、輸入品の代替等であり既存国内産地からの置換えではないことを示す書類を作成するものとし、（契約内容確認書に当該内容を記載する場合を含む。）。

10 成果目標

（１）目標年度

本事業の目標年度は、採択された年度の前年度から起算して３年後とします。

なお、目標年度において９の（２）のイに定める対象契約の契約期間が目標年度の翌年度までに及ぶ場合は、当該対象契約に基づく出荷は、当該目標年度の成果とみなすことができるものとします。ただし、契約期間が目標年度の翌年度の８月末までに終了する対象契約に限るものとします。

（２）成果目標

取組主体は、対象品目について、次に掲げるア及びイを本事業の成果目標として設定するものとします。

ア 対象出荷期間における出荷割合の確保

目標年度において、事業ほ場における契約取引の全体の出荷量のうち、20%以上を対象出荷期間に出荷すること。

イ 対象出荷期間における出荷量の増加

目標年度において、取組主体における契約取引による対象出荷期間の出荷量が、現状に比べて10%以上増加する目標を設定すること。

（３）事業評価

取組主体は、目標年度の翌年度に成果目標の達成状況について、自ら評価を行うとともに、農林水産省において評価を受けるものとします。

11 取組主体の責務等

取組主体は、本事業の実施及び交付される補助金について、次の条件を守らなければなりません。

（１）本事業の推進

取組主体は、局長通知、公募要領等関係規程を遵守し、本事業の全般についての責任を持たなければなりません。

取組主体は、８の取組を適切に実施するとともに、取組を実施したことを

証する書類を収集・整理・保管（取組期間の最終年度の翌年度から起算して5年間整備保管）し、局長通知に基づく実績報告書又は実施状況報告書等に添えて機構に提出する必要があります。なお、応募時点において既に実施済みの取組がある場合には、取組を適切に実施したことを証する書類が収集されていることが必要になります。

また、交付申請については、機構理事長が別に定める日までに機構理事長に提出する必要があります。

なお、取組主体は、実需者等との契約を遵守するため、善良なる管理者の注意をもって本事業を行う必要があります、契約取引において不正が認められる場合は補助金を受けることができません。

（2）フォローアップ

国、都道府県、機構又は都道府県法人は、本事業の実施期間中（事業終了の評価を受けるまでの間）、所期の目的が達成されるよう、取組主体に対し、本事業の実施上必要な指導・助言を行うとともに、本事業の進捗状況について年度途中で調査（現地調査を含む。）を行うことがあります。また、事業の終了後に本事業が適切に行われたかどうかを調査することがあります。

（3）その他

ア 取組主体は、本事業に係る調査に協力するものとします。

イ その他本事業の円滑な実施のため、国、都道府県、機構又は都道府県法人の指示に従っていただきます。

ウ 事業参加農家は局長通知等関係規程に定める環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックしたうえで、当該チェックシートを交付申請書に添付する必要があります。また、実際に取り組んだ内容について、当該チェックシートにチェックした上で、実績報告書に添付する必要があります。

【手続概要】

12 応募手続

（1）公募期間

取組主体候補者の公募の期間は、次のとおりとします。

ア 令和7年12月17日（水）から令和8年1月9日（金）正午まで

イ 令和8年1月27日（火）から2月2日（月）正午まで

【必着】 ※提出先等については（2）ウ及びエを参照のこと

（2）応募書等の作成・提出

ア 応募者は、応募に必要な書類等（以下「応募書等」という。）を作成し、エに基づき（1）の公募期間内に提出してください。ただし、（1）のイ

の公募期間については、施設栽培の場合のみ応募できるものとします。提出後の応募書等については、採択・不採択にかかわらず、返却しません。

なお、応募書等の作成に当たっては、採択後の円滑な事業執行のため、事前に都道府県や都道府県法人等との間において、国産野菜周年安定供給強化推進事業への応募・参加に係る協議や調整を行ってください。

イ 応募書等は、以下の書類によって構成されます。なお、応募書等は、対象品目ごとに作成するものとします。

(ア) 国産野菜周年安定供給強化推進事業応募書（別紙様式第1号）

(イ) 国産野菜周年安定供給強化推進事業実施計画（別添）

関係書類として、次の根拠資料を添付してください。

a 「1 取組主体の概要」の関係書類

- ・ 応募者の規約・定款等
- ・ 事業参加農家が5戸以上であることを証する資料
- ・ 応募者の決算書類（直近年のもの。なお、新設組織の場合は経理規程等会計処理に関する定め）
- ・ 応募者の直近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書（新設組織の場合は事業（業務）計画書のみ）
- ・ 財産的基礎（150万円以上）を有していることを証する資料（令和6年1月1日以降に作成された財産目録、貸借対照表又は預金通帳の写し等）（3の（6）に該当する場合のみ）
- ・ 補助事業に関する執行体制について（別紙様式第3号）

b 「5 目標」の関係書類

- ・ 各指標項目の現状値の根拠
- ・ 各目標の実現性や妥当性等の根拠（考え方等）

c 「6 対象契約の計画」の関係書類

- ・ 現状の契約数量等の根拠
- ・ 単収の根拠

d 「8 事業内容」の関係書類

- ・ 栽培出荷計画（生育ステージ、各取組の実施時期及び出荷期間が分かるもの）

e 「ほ場内容（別添：8の①及び②の明細）」の関係書類

- ・ ほ場ごとの農地基本台帳の写し等のほ場確認資料

(ウ) 国産野菜周年安定供給強化推進事業における対象品目の都道府県知事特認について（別紙様式第4号）

4の（1）のただし書きの加工・業務用野菜として、知事特認品目について応募する場合のみ提出してください。また、当該書類には、都道府県知事が特に必要と認める根拠を示す、次の資料を添付してください

い。

- a 重要性に関する資料として、当該都道府県知事発出の知事特認品目承認通知及び添付資料の写し

(重要性: 当該都道府県の加工・業務用野菜の振興方針等において、知事特認品目が、重要な品目として位置付けられていること。)

- b 有効性に関する資料として、次の数値のいずれかを満たしていることが確認できる統計資料等

(a) 当該都道府県において、知事特認品目の近年の作付面積が、年率で10%程度以上増加していること。

(b) 当該都道府県において、知事特認品目の近年の作付面積の変化率が、全国値より、年間で10ポイント程度以上高いこと。

(有効性: 当該都道府県において、知事特認品目の生産が拡大していること。)

(エ) 加算ポイントに関する書類 (該当する場合のみ提出)

- a 周年安定供給計画

- b 8の(2)のオの高温・渇水対策の取組内容の詳細及び取組期間中にわたり確実に実施できる見込みであることを示した資料

- c 水田農業高収益化推進計画 (産地)

- d 地域計画 (基盤強化法第19条第1項に規定する地域計画をいう。) 及び地域計画を定めた旨の公告等の写し

- e 環境負荷低減事業活動実施計画若しくは特定環境負荷低減事業活動実施計画認定通知又は有機農業の取組が位置付けられた地域計画及び地域計画を定めた旨の公告等の写し

- f 生産方式革新実施計画の認定通知の写し又は認定を受ける見込みであることを証する書類

- g 安定取引関係確立事業活動計画の認定通知の写し又は認定を受ける見込みであることを証する書類

- h 障害者を1名以上雇用していることが分かる資料 (雇用契約書等)

- i GAP 認証書 (GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP) の写し

- j 過去に加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業、端境期等対策産地育成強化推進事業又は大規模契約栽培産地育成強化推進事業において補助金の交付を受けた品目について、直近の契約取引を行う作付面積を令和7年度も維持していることを証する資料 (国産野菜周年安定供給強化事業で交付決定を受けている場合は、当該交付決定通知書)

なお、応募書等の提出に当たっては、応募書等チェックシート (別紙様式第5号。以下「チェックシート」という。) で必要事項の記述状況や、

必要書類の添付状況等について、必ず確認してください。また、各添付書類は、チェックシートの資料番号を明示（表紙の添付と付箋等の貼付又はファイル名冒頭に記載）の上、応募書等にチェックシートを添えて提出してください。

ウ 提出先・問合せ先

提出先・問合せ先は、原則として、機構の本事業の公募に係るホームページに掲載されている各都道府県法人（ただし、定款等の制約により当該都道府県法人において公募の事務ができない場合は、機構）となります。

なお、応募書等の提出・問合せについては、各組織の業務時間内に限らせていただきます。

また、応募書等の提出後に応募を辞退する場合は、文書にてその旨を通知してください。応募を辞退した場合においても、応募書等は返却しません。

エ 応募方法

（ア）紙で提出する場合

4式（都道府県向け、都道府県法人向け、機構向け及び自己保管用）を作成し、うち3式を提出してください。残り1式は、都道府県法人や機構からの照会対応用として、応募者自身で保管してください。

提出に際しては、あらかじめウの提出先・問合せ先に連絡の上、3式それぞれに応募者名と対象品目を明示した個別封筒に入れ、“令和7年度国産野菜周年安定供給強化推進事業応募書在中”と表に朱書きし、応募者名と対象品目を明示した1つの封筒に同封の上、原則として「郵送又はバイク便を含む宅配」で提出してください。やむを得ない場合には「持参」も可能としますが、あらかじめウの提出先・問合せ先に相談してください。

また、余裕をもって投函する等、公募期間内に必着するようにしてください。

（イ）電子メールで提出する場合

応募書等の電子データ（Microsoft Word、Microsoft Excel 又はPDFファイルのいずれかとする。）を作成し、ファイル名の冒頭にチェックシートの資料番号をそれぞれ明示の上、件名に「令和7年度国産野菜周年安定供給強化推進事業応募（応募者名）」、本文に「担当者名」と「連絡先」を記載した電子メールに添付して提出してください。また、メールが2通以上となる場合は、メール件名の末尾に「○（何通目か）／○（メールの総件数）」と追記してください。

提出に際しては、あらかじめウの提出先・問合せ先に提出先メールアドレスと受信可能なファイルサイズ等を確認の上、指示に従って提出

するとともに、電子メール受信の確認のため、送付後に提出先まで電話でご連絡ください。

(3) 知事特認品目の申請

応募者は、4の(1)のただし書きの加工・業務用野菜として、知事特認品目について応募する場合、応募書と併せて(2)のイの(ウ)も提出し、機構理事長の承認を得るものとします。そのため、応募書等の提出の前に、次のとおり都道府県知事へ協議を行ってください。

ア 協議の申入れ

応募者は、都道府県の指示に従い、申入書(任意様式)に(ア)又は(イ)のいずれかを満たしていることが確認できる統計資料等を添付の上、都道府県知事へ協議を申し入れてください。

(ア) 当該都道府県において、申請品目の近年の作付面積が、年率で10%程度以上増加していること。

(イ) 当該都道府県において、申請品目の近年の作付面積の変化率が、全国値より、年間で10ポイント程度以上高いこと。

※ 作付面積に関する統計資料が存在しない場合は、当該都道府県における知事特認品目の生産量や、加工・業務用への出荷量等に基づき、生産が拡大していることを示す根拠資料について、あらかじめ機構に確認の上、提出すること。

イ 都道府県の協議

都道府県知事は、当該都道府県の加工・業務用野菜の振興方針等において当該品目が重要な品目として位置付けられていること及び当該品目の生産性が拡大していることをもって、知事特認品目として認めるか判断します。

ウ 知事特認品目承認通知の発出

都道府県知事は、イの協議に基づき承認した場合、当該都道府県の加工・業務用野菜の振興方針等において、当該品目が重要な品目として位置付けられていることを確認できる資料及びその他特認を行う根拠となった資料を添付した承認通知を応募者に発出します。

(4) 応募に際して必要となる要件

次の要件のいずれかに該当する者は応募することができません。

ア 不正行為に対する是正措置等

野菜農業振興事業補助実施要綱(平成15年10月1日付け15農畜機第61号-4)第12の2の規定に基づき、不正行為に対する是正措置等を求められている者

イ 本事業における報告書類の作成等、事業を適確に遂行できる能力を有していない者

13 取組主体候補者の選定

取組主体候補者の選定は、令和7年度に執行する予算の枠の範囲内で以下の手続により行います。

なお、12の(2)のウのただし書きにより、応募書等が機構に直接提出された場合には、(1)のア、ウ及びエの手続は機構が対応します。この場合、(1)のエの都道府県ポイント整理表については、機構が都道府県の意向を聴取して作成します。

また、12の(1)のアの公募期間において応募書等を提出した施設栽培の応募者にあつては、同イの公募期間において、すでに提出した応募書に「延べ面積」の追記及び延べ面積の根拠資料の追加を行うことができるものとします。この場合、(1)のイ及びオの公募総括表及びエの都道府県ポイント整理表の再提出は省略できるものとします。

(1) 審査の方法及び手順

ア 応募書等の関係者への提出

都道府県法人は、12の(2)により提出された応募書等を、12の(1)のアの場合にあつては、電子メールで提出があつたものは令和8年1月13日(火)午後4時までに、郵送で提出があつたものは令和8年1月15日(木)必着で、12の(1)のイの場合にあつては、電子メールで提出があつたものは令和8年2月3日(火)午後4時までに、郵送で提出があつたものは令和8年2月4日(水)必着で、機構及び都道府県に提出してください。

イ 都道府県法人による応募状況(速報)の報告

都道府県法人は、応募状況(速報)の報告として、公募総括表(別紙様式第6号の別紙)に所要事項を記載の上、12の(1)のアの場合にあつては令和8年1月9日(金)午後4時までに、12の(1)のイの場合にあつては令和8年2月2日(月)午後4時までに、電子メールで機構に提出してください。

ウ 都道府県法人による確認

都道府県法人は、12の(2)により提出された応募書等について、チェックシートに基づき内容を確認してください。疑義が生じた場合は、応募者に照会し、応募者から修正された資料又は追加資料の提出があつた場合は、アに準じて速やかに機構及び都道府県に提出してください(当該更新資料は、応募書等一式とともに、都道府県法人でも保管)。

また、応募書等の内容の確認に当たり、必要に応じて、応募者に対し、現地確認やヒアリングを行ってください。

エ 都道府県協議

都道府県法人は、取組の内容の妥当性、支援の必要性、政策上の優先度その他必要事項について都道府県と協議を行い、7の補助要件を満たし、8の（１）及び（２）の取組が妥当であると認められた応募について、別紙「事業採択上のポイント積算」に基づき、都道府県ポイント整理表（任意様式）を作成してください。

オ 公募総括表の提出

都道府県法人は、エの協議結果を基に公募総括表（別紙様式第6号）を作成し、都道府県ポイント整理表及び都道府県法人がチェックしたチェックシートとともに、12の（１）のアの場合にあつては令和8年1月19日（月）午後4時までに、12の（１）のイの場合にあつては令和8年2月3日（火）午後4時までに、機構に提出してください。

カ 機構による事前審査

- （ア）機構は、ア及びウで提出された資料を確認し、疑義が生じた場合は、原則として都道府県法人を経由して、応募者に照会します。
- （イ）知事特認品目に係る応募があつた場合、機構理事長は、12の（３）の承認に当たり、農林水産省農産局長へ協議を行うものとし、協議の結果承認した応募について、キの審査の対象とします。
- （ウ）機構は、提出された応募書等について、応募の要件（事業実施期間、補助要件等）を満たしていないもの、都道府県法人や機構からの応募書等の内容確認において疑義が解消しなかったもの、（イ）の協議の結果承認しなかったものについては、キの審査の対象から除外します。

キ 審査委員会による審査

- （ア）機構に設置する本事業に係る取組主体審査委員会（以下「審査委員会」という。）は、応募書等他関係資料を基に審査します。なお、審査委員会が必要と認めた場合には、応募者にヒアリングや追加資料の提出等をお願いすることがあります。
- （イ）審査は非公開で行います。また、審査委員には、委員として入手した一切の情報を、委員の職にある期間だけでなく、その職を退いた後においても第三者に漏洩しないこと、善良な管理者の注意をもって管理すること等の秘密保持の遵守が義務付けられます。

審査の経過は非公開であり、当該経過について応募者等への通知は行いません。また、委員名及び審査の過程等のお問合せにも応じられません。

（２）審査の観点

審査は、審査委員会において7の補助要件による他、次の観点により行います。

ア 応募書等に、必要な内容が全て記載されているか。

- イ 事業に遂行可能な人員が確保されているか。
- ウ 過去3か年に、補助金等の交付決定の取消の原因となる行為がないか。
- エ 知事特認品目に係る応募の場合、12の(2)のイの(ウ)の添付資料において、当該品目の重要性や有効性が確認できるか。

(3) 取組主体候補者の決定

審査委員会において、取組主体候補者を選定します。審査結果は、機構理事長に提出され、取組主体候補者を決定します。なお、予算枠を上回る応募がある場合には、別紙「事業採択上のポイント積算」に基づき応募案件ごとにポイントを算出し、合計ポイントの高い順に優先順位を付けて採択します。ただし、最下位で採択される案件については、予算の制約から事業対象面積が圧縮されることがあります。

(4) 審査結果の通知等

審査結果（採択・不採択）については、取組主体候補者が決定され次第、原則として都道府県法人を経由して応募者に対して通知します。通知を受け取った都道府県法人は、直ちに応募者に対して通知するとともに、都道府県に情報提供してください。

なお、取組主体候補者への通知は、補助金交付の候補となったことを示すものであり、補助金交付は、別途交付申請等の手続を経て、取組主体として正式に決定されることになります。

事業規模が圧縮された取組主体候補者は、一部採択（事業規模圧縮）に対する承諾又は辞退の意思表示をする必要があります。承諾する場合には機構理事長に承諾書を提出の上、圧縮された事業規模の事業実施計画を作成し、局長通知の規定に基づき、事業実施計画の承認申請を行ってください。

また、不採択となった場合であっても、採択された者が事業の実施を辞退した場合や予算枠に変動が生じた場合、優先順位に基づき、不採択案件の中から対応可能な案件を繰り上げて採択することがあります。

14 その他

- (1) 公募期間内に応募書等が到着しなかった場合は、無効となります。余裕をもって投函する等、期限までに必着するようにしてください。
- (2) 郵送する場合は、簡易書留等の配達されたことが証明できる方法を利用してください。なお、ファクシミリによる提出は受け付けません。
- (3) 提出先（都道府県法人等）によっては、郵送等での提出に追加して電子メールでの提出を求められる場合がありますので、提出先の指示に従ってください。
- (4) 13の選定過程において、都道府県法人や機構から応募書等の内容確認を求める場合がありますので、速やかに対応してください。その際、資料の追

加や差替等が生じた場合は、当該資料を適切に整備し保管してください。

- (5) 書類に不備がある場合や補助要件を満たしていることが確認できない場合には、審査対象とならず、採択されません。また、13 の選定過程における都道府県法人や機構からの応募書等の内容確認において、疑義が解消しなかった場合等には、審査対象とならない場合があります。

- (6) 応募書等はパソコンのワープロソフト又は表計算ソフトを用いて作成してください。様式は、機構ホームページからダウンロードできます。なお、各様式の注意事項に従う他は、申請書類のフォーマットを変更しないでください。

印字の際は、必ず日本産業規格A4サイズの用紙を使用してください(片面印刷、両面印刷どちらでも可)。電子メールで提出する場合も、日本産業規格A4サイズで印刷できるように作成してください。

また、印字又は電子データが不鮮明なものは不備とみなします。

- (7) 機構は、応募者から提出された応募書その他本事業の実施に際して提出された文書に記載された個人情報について、関係法令に基づき適切に管理し、公募審査及び本事業の執行のために利用します。また、関係法令に基づく提供のほか本事業の適正な実施や農業関係法令及び指針に関する指導のため、本事業の応募書その他本事業の実施に際して提出された文書に記載された内容を、応募者に関係する機関(農林水産省、都道府県及び都道府県法人)に、必要最小限度において提供又は確認する場合があります。

(別紙) 事業採択上のポイント積算

事業採択に当たっては、公募要領 12 の(1)のア及びイにて応募があった者を一体的に取り扱い、合計ポイントの高い順に優先順位をつけることを基本とする。

ただし、合計ポイントが同一の場合には、本事業ポイントのうち目標ポイント(y_2)の高い順に優先順位をつけ、これでも差がつかない場合には、同様に y_1 、 y_3 、 y_4 、 y_5 の順で優先順位をつける。さらに、これでも差がつかない場合には、事業実施計画の取組内容等を基に、審査委員会において優先順位を決する。

$\begin{aligned} \text{合計ポイント} &= \text{本事業ポイント} + \text{加算ポイント} \\ &(\text{上限値: } 105 \text{ ポイント} = 65 \text{ ポイント} + 40 \text{ ポイント}) \end{aligned}$

1 本事業ポイント

(1) 本事業ポイントの計算式

$$y_1 + y_2 + y_3 + y_4 + y_5$$

(2) 各ポイントの算出方法及び上限値

ア 現況ポイント(y_1) : 上限 20 ポイント

応募者の直近年における、対象品目の契約取引による対象出荷期間の出荷量(換算面積:ヘクタール)を x_1 、現況ポイントを y_1 として、

$y_1 = x_1 \times 2 / 5$

※10ヘクタール未満の場合は、0ポイントとする。

※事業ほ場において、対象品目について、直近年に加工・業務用野菜又は生食用野菜の契約取引を行っていない場合は、0ヘクタール(=実績なし)となる。

※計算式により小数点以下まで点数化する。

イ 目標ポイント(y_2) : 上限 30 ポイント

対象品目の契約取引による対象出荷期間の出荷量において、現状値に対する目標値の増加率を $x_2\%$ 、目標ポイントを y_2 として、

$y_2 = x_2 \times 3 / 10$

※契約取引による対象出荷期間の出荷量の現状値が0tの場合は10ポイントとする。

※計算式により小数点以下まで点数化する。

ウ 事業対象面積ポイント(y_3) : 上限 5 ポイント

事業対象面積(ヘクタール)を x_3 、事業対象面積ポイントを y_3 として、

$y_3 = x_3 / 10$

※対象品目について、1年に複数回の作付けを行う場合、 x_3 は延べ面積とする。

※計算式により小数点以下まで点数化する。

エ 都道府県ポイント

都道府県法人は(ア)及び(イ)のポイントを保有し、当該都道府県と協議の上、応募案件ごとに都道府県ポイントを配分することができる。なお、応募書類等の確認を機構が直接行う場合には、ポイントは機構が保有し、機構が当該都道府県の意向を聴取した上で、応募案件ごとに都道府県ポイントを配分する。

ただし、都道府県協議が終了した段階で、応募書等に不備がある応募案件や補助要件を満たしていることが確認できない応募案件には、当該ポイントは配分されない。

(ア) 政策上の優先度ポイント (y_4) : 上限5ポイント

都道府県法人は以下の数式で算出されるポイントを保有し、当該都道府県における優先度に応じて、当該ポイントの範囲内で政策上の優先度ポイント (y_4) を、1応募案件当たり5ポイントを上限に、1ポイント単位で配分することができる。

都道府県法人の保有ポイント	$5 + (\text{応募案件数} - 1)$
---------------	--------------------------

(イ) 支援の必要性ポイント (y_5) : 上限5ポイント

都道府県法人は、都道府県における野菜の生産振興の方針との合致の度合い、当該取組による成果が県内他産地に波及する見込みがあるか等の観点から、当該都道府県内における支援の必要性の度合いに応じて、支援の必要性ポイント (y_5) を、1応募案件当たり5ポイントを上限に、1ポイント単位で付与することができる。なお、都道府県における野菜の生産振興の方針に反しているその他支援をすべきでない計画に対しては、「支援すべきでない」との意見を出すことができる。この場合、合計ポイントにかかわらず、機構は当該応募案件を審査対象から除外することとし、その旨を応募者に対して通知する。

※支援の必要性ポイント付与の考え方の例

a 対象品目が、都道府県における野菜の生産振興の方針において、重点品目になっていること。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント

b 取組内容が、都道府県における野菜の生産振興の方針の推進方策と合致していること。

- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
- c 事業ほ場が、都道府県における野菜の生産振興の方針において、対象品目に係る重点地域になっていること。
- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
- d 当該取組における成果が都道府県内他産地に波及する見込みがあること。
- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
- e 都道府県及び同内関係機関が取組主体に対して当該取組に対する指導を行う体制を整えていること。
- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
- f その他、都道府県内における支援の必要性の度合いが高いこと。
- ※上記5つのポイントを満たしている場合、加算不可。
- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント

○参考：ポイント早見表

現況 ポイント (直近年)	直近年における応募者の対象品目の出荷量に係る契約取引面積	
	(x ₁)	(y ₁)
	50ha 以上	20 ポイント
	30ha	12 ポイント
	10ha	4 ポイント
	10ha 未満	0 ポイント
	実績なし (0 ha)	0 ポイント
目標 ポイント (3年後)	現状の契約出荷量に対する増加率	
	(x ₂)	(y ₂)
	100%以上	30 ポイント
	80%	24 ポイント
	60%	18 ポイント
	40%	12 ポイント
	20%	6 ポイント
	10%	3 ポイント
	10%未満	応募不可

※ただし、現状の値が0 t の場合は、10 ポイント。

事業対象 面積ポイント		
	(x ₃)	(y ₃)
	50ha	5ポイント
	30ha	3ポイント
	10ha	1ポイント
	5 ha	0.5ポイント
都道府県 ポイント	① 政策上の優先度ポイント (y ₄) 都道府県法人ごとに5 + (応募案件数 - 1) ポイントの中から、優先度に応じて、1 応募案件当たり最大5 ポイントを配分できる。	
	② 支援の必要性ポイント (y ₅) 都道府県の生産振興方針との合致の度合い等の観点から、1 応募案件当たり最大5 ポイントまで付与できる。	

2 加算ポイント

(1) 加算ポイントの計算式

$$z_1 + z_2 + z_3 + z_4 + z_5 + z_6 + z_7 + z_8 + z_9 + z_{10} + z_{11}$$

(2) 各ポイントの加算基準及び加算ポイント

ア 周年安定供給計画 (z₁) : 5ポイント

生産者、中間事業者及び実需者が連携して行う対象品目の周年供給の実施体制を示す以下に定める周年安定供給計画を作成している場合、加算。

(ア) 実施体制は、2以上の産地の生産者及び1以上の中間事業者又は実需者から構成されること。

(イ) 応募者又は事業参加農家の全員を含む複数の産地の生産者が、産地ごとに次の要件を満たして行う対象品目の供給に係る計画であること。

a 供給期間が、旬を単位にして連続している(旬の切れ目がない)こと。

b 供給期間が、複数の月にまたがっていること。

(ウ) 実施体制を構成する生産者の供給期間が全体で6か月以上となっていること。

(エ) 計画は書面により作成し、以下の内容を記載すること。

a 対象品目

b 実施体制を構成する者の名称及び所在地。ただし、事業に参加しない生産者にあつては、所在する都道府県名

c 実施体制を構成する者ごとのサプライチェーンにおける役割

d 実施体制を構成する生産者ごとの供給期間及び供給量

e 周年安定供給の実施体制図

イ 高温・渇水対策の取組（ z_2 ）：5ポイント

8の（2）のオに定める高温・渇水対策の取組を、取組期間中にわたり行う場合、加算。

ウ 水田農業高収益化推進計画（ z_3 ）：3ポイント

水田農業高収益化推進計画に、応募者又は事業参加農家の全員が、応募する品目について、「時代を拓く園芸産地づくり支援事業」を利用することとして、位置付けられている場合、加算。

エ 地域計画（ z_4 ）：3ポイント

応募者又は事業参加農家の全員が、地域計画のうち以下の（ア）及び（イ）の要件を満たす地域計画の区域内に位置付けられている場合、加算。

（ア）農用地の利用に関する目標

地域計画に記載する「将来の目標とする集積率」（以下「目標集積率」という。）について、次に掲げる基準を全て満たすものであること。

a 目標集積率が「現状の集積率」（以下「現状集積率」という。）を下回らないこと。

b 目標集積率が8割以上であること。

ただし、都府県にあっては、農業地域類型（「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成13年11月30日付け13統計第956号農林水産省大臣官房統計情報部長通知）の農業地域類型区分別基準指標の分類をいう。以下同じ。）が、市町村を単位として中間農業地域又は山間農業地域である場合、目標集積率が次のいずれかを満たせば可とする。

（a）現状集積率が5割未満の場合にあっては、6割以上であること。

（b）現状集積率が5割以上6割未満の場合にあっては、現状集積率から10ポイント以上増加するものであること。

（c）現状集積率が6割以上の場合にあっては、6割以上であること。

（イ）農業を担う者が定められていない農用地等の面積の割合

地域計画に記載する「区域内の農用地等面積」から「地域内の農業を担う者一覧」に掲げる者の「10年後」における「経営面積」及び「作業受託面積」の合計を控除した面積の割合が、次に掲げる基準を満たすものであること。

a 農業地域類型が都市的地域又は平地農業地域である場合にあっては、1割未満であること。

b 農業地域類型が中間農業地域又は山間農業地域である場合にあっては、2割未満であること。

オ 環境負荷低減事業活動実施計画若しくは特定環境負荷低減事業活動実施計画又は有機農業の取組が位置付けられた地域計画（ z_5 ）：3ポイント

応募者又は事業参加農家の全員が、環境負荷低減事業活動実施計画若しくは特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合、又は有機農業の取組が位置付けられた地域計画のうち目標地図（基盤強化法第19条第3項の地図をいう。）に位置付けられている場合、加算。

カ 生産方式革新実施計画（ z_6 ）：4ポイント

応募者又は事業参加農家の過半が、生産方式革新実施計画の認定を受けている又は公募要領13の（4）の審査結果の通知日までに認定を受ける見込みである場合、加算。

キ 安定取引関係確立事業活動計画（ z_7 ）：3ポイント

取組主体又は事業参加農家の全員が、安定取引関係確立事業活動計画（食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成3年法律第59条）第6条第1項に規定された計画をいう。）に位置付けられている又は本事業の公募の審査結果の通知日までに位置付けられることが見込まれる場合

ク 農福連携の推進（ z_8 ）：2ポイント

応募者又は事業参加農家の全員が、障害者を1名以上雇用している場合、加算。

ケ GAP 認証（GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP）の取得（ z_9 ）：2ポイント

応募者又は事業参加農家の全員が対象品目について取得している場合、加算。なお、対象品目の用途（加工・業務用又は生食用）は問わないものとする。

コ 重点品目（ z_{10} ）：5ポイント

対象品目が、国産への切替を目指す上での重点品目（たまねぎ、ブロッコリー、ねぎ、ほうれんそう、かぼちゃ、にんじん、えだまめ）のいずれかである場合、加算。

サ 新規参入（ z_{11} ）：5ポイント

応募者が、過去に加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業、端境期等対策産地育成強化推進事業又は大規模契約栽培産地育成強化推進事業において補助金の交付を受けておらず、かつ、国産野菜周年安定供給強化事業で交付決定を受けていない場合、加算。

ただし、応募者が過去に加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業、端境期

等対策産地育成強化推進事業又は大規模契約栽培産地育成強化推進事業において補助金の交付を受けている場合であって、過去に補助金の交付を受けた品目とは異なる品目での応募であり、かつ、過去に補助金の交付を受けた品目について、直近の契約取引を行う作付面積を令和 7 年度も維持するときは、加算できるものとする。また、応募者が国産野菜周年安定供給強化推進事業で交付決定を受けている場合であって、交付決定を受けた品目とは異なる場合は、加算できるものとする。

(別紙様式第 1 号)

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿
(都道府県法人経由)

所 在 地
応 募 者 名
代表者職位
氏 名

令和 7 年度補正 国産野菜周年安定供給強化推進事業応募書
(兼応募に関する誓約書)

令和 7 年度国産野菜周年安定供給強化推進事業（補正予算分）公募要領（令和 7 年 12 月 17 日付け 7 農畜機第 6154 号。以下「公募要領」という。）12 に基づき、別添のとおり関係書類を添えて国産野菜周年安定供給強化推進事業（以下「本事業」という。）の取組主体候補者の公募に応募します。

また、当団体（法人）は、本事業への応募に当たり、下記について誓約します。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、事業実施計画の承認を取り消されたり、補助金交付申請書が書類不備のため独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）に受理されなかったり、補助金の返還を命令されたり、その他当団体（法人）が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、事業実施に当たっては、機構が実施する本事業の検証等に必要な調査に、全面的に協力し対応します。

記

- 1 本事業実施要領及び公募要領等関係規程、並びに国、都道府県、機構及び都道府県法人からの指示等を遵守するとともに、関係規程が改正された場合は、改正後の内容について理解の上遵守すること。
- 2 公募要領 8 の取組を取組期間中適切に実施し、応募者の責において、事業実施に関する資料（公募に関する応募書類の写しや事業期間中の申請や報告等の提出書類の写し、取組を実施したことを証する書類等）の収集・保管・整理を確実に実施するとともに、取組期間中の申請や報告等の提出書類、機構等からの照会等に対し、期限を順守のもと、速やかに対応すること。

また、各期限までに機構への書類提出や照会への回答が行われなかった場合、採択に係る審査から除外されたり、補助金の交付を受けられなくなったりすることがあることを承知すること。

自主的に事業管理できる執行体制が構築され、1 及び 2 の記載内容について確認した場合は、右欄にチェックマークを入れてください。	
--	--

- 3 応募時点において、事業実施計画に記載の取組のうち、既に実施済みの項目については、作業写真等の取組実施を証する資料を、上記 2 に即して既に収集済みであること。

事業実施計画に記載の取組の一部について、既に実施済みの取組が存在する応募者であって、3 の記載内容に対応している場合は、右欄にチェックマークを入れてください。 実施済みの取組がない応募者は右欄に「－」を入れてください。	
--	--

※ 採択前に実施される取組について、証拠資料（作業写真等）の整備をお願いします。
また、予算枠に変動が生じた場合、優先順位に基づき、不採択案件の中から、対応可能な案件を繰り上げて採択することがありますので、証拠書類の整備を、自主的に進めてください。

- 4 事業ほ場に対する同様の取組について、本事業又は国等のほかの助成事業により支援を受け、又は受ける予定となっていないこと。

事業ほ場について、過去に、加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業、端境期等対策産地育成強化推進事業又は大規模契約栽培産地育成強化推進事業において補助金の交付を受けておらず、かつ、国産野菜周年安定供給強化推進事業で交付決定を受けていないことを確認した場合は、右欄にチェックマークを入れてください。	
事業ほ場に対する同様の取組について、国等のほかの助成事業により支援を受け、又は受ける予定となっていないことを確認した場合は、右欄にチェックマークを入れてください。	

※ 同様の取組について、本事業又は国等のほかの助成事業により支援を受けているほ場は事業ほ場に設定できません。補助を受けていないほ場であることを確認の上、応募してください。

※ 過去に、加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業、端境期等対策産地育成強化推進事業、大規模契約栽培産地育成強化推進事業又は国産野菜周年安定供給強化推進事業に採択された応募者は、過去に補助金の交付を受けた（又は受ける予定となっている）全事業実施計画の採択年度と対象品目等を以下に記載してください。

○過年度案件リスト

・採択年度： 年度／ 対象品目：

対象品目に係る直近の契約取引のための作付面積 ha

対象品目に係る令和 7 年度の契約取引のための作付面積 ha

- ・採択年度： 年度／ 対象品目：
 対象品目に係る直近の契約取引のための作付面積 ha
 対象品目に係る令和7年度の契約取引のための作付面積 ha

5 個人情報の取扱いについて、以下の内容を確認し、同意すること。

機構は、応募者から提出された応募書その他本事業の実施に際して提出された文書に記載された個人情報について、関係法令に基づき適正に管理し、公募審査及び本事業の執行のために利用します。また、関係法令に基づく提供のほか本事業の適正な実施や農業関係法令及び指針に関する指導のため、本事業の応募書その他本事業の実施に際して提出された文書に記載された内容を、応募者に関係する機関（農林水産省、都道府県、都道府県法人）に、必要最小限度において提供又は確認する場合があります。

上記取扱いを確認し、同意する場合は、右欄にチェックマークを入れてください。	
---------------------------------------	--

6 応募者又はその役員等（役員又は団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）でないこと。

上記について確認した場合は、右欄にチェックマークを入れてください。	
-----------------------------------	--

- （注） 1. 関係書類として、別添「事業実施計画」等を添付する。
 2. 取組品目ごとに、誓約する。

担当者名：○○ ○○ 電話番号：○○○－○○○－○○○○ E-mail ：○○○○@△△△△
--

(別添)

国産野菜周年安定供給強化推進事業実施計画

1 取組主体の概要

団体名及び所在地	(団体名)	
	(所在地)	
代表者名		
担当者名		
	(TEL)	(FAX)
	(E-mail)	

(注) 1. 担当者は、本事業の実施及び会計手続等の窓口となる者を記載する。

2. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

2 取組期間及び対象品目

取組期間	令和7年度～9年度	対象品目	○○○ (○月～○月)
用途			

(注) 1. 「用途」には、加工・業務用又は生食用のいずれかを記載する。

2. 「対象品目」については、対象出荷期間が定まっている品目は、品目名の後に対象出荷期間を記載する。

3 産地の現状・課題

(例) ○○の農業は、これまで、□□等の作物生産を主体とした農業生産が展開されており、○○年頃より、○○の栽培を進めてきたところであるが、□□については……のような問題が生じており、○○等により産地の生産基盤を強化することが課題となっている。

(※記入例を参考に営農に関する現状(栽培作物・面積)、野菜の生産状況、課題について具体的に記載すること。)

4 産地の取組(概要)

(例) 今後は、□□を……し、単位面積当たりの収量を増加させるとともに……していきたい。

さらに……。

(※記入例を参考に本事業の実施を踏まえた今後の展開方法について記載すること。)

5 目標

指標項目	現状値 (令和〇年度)	目標値 (令和 9 年度)
①対象出荷期間における 出荷割合の確保	〇〇. 〇%	〇〇. 〇%

- (注) 1. 各項目の数値の根拠資料として、関係書類を添付すること。(現状値は、原則として計画策定時の直近データを記載することとして、直近のデータを採用できない場合は、関係書類として理由書を提出すること。)
2. 各項目の数値は、小数点第 2 位を四捨五入すること。

指標項目	現状値 (令和〇年度)	目標値 (令和 9 年度)	成果目標
②対象出荷期間における 出荷量の増加	〇〇. 〇t	〇〇. 〇t	〇〇. 〇%増加
換算面積	〇〇. 〇ha		

- (注) 1. 各項目の数値の根拠資料として、関係書類を添付すること。(現状値は、原則として計画策定時の直近データを記載することとして、直近のデータを採用できない場合は、関係書類として理由書を提出すること。)
2. 各項目の出荷量及び成果目標の数値は、小数点第 2 位を四捨五入すること。
3. 換算面積は、「6 対象契約の計画」に記載している「単収」を使用して算出した面積（小数点第 2 位を切り捨て、ha 単位で記載する。）とすること。
4. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

6 対象契約の計画

	現状 (令和○年度)	1年目 (令和7年度)	2年目 (令和8年度)	3年目 (令和9年度)
相手方の業態	【加工・業務用】 <input type="checkbox"/> カット事業者 <input type="checkbox"/> 弁当・惣菜 <input type="checkbox"/> 飲料 <input type="checkbox"/> 給食 <input type="checkbox"/> 調味料 <input type="checkbox"/> 外食 <input type="checkbox"/> その他 ()	【加工・業務用】 <input type="checkbox"/> カット事業者 <input type="checkbox"/> 弁当・惣菜 <input type="checkbox"/> 飲料 <input type="checkbox"/> 給食 <input type="checkbox"/> 調味料 <input type="checkbox"/> 外食 <input type="checkbox"/> その他 ()	【加工・業務用】 <input type="checkbox"/> カット事業者 <input type="checkbox"/> 弁当・惣菜 <input type="checkbox"/> 飲料 <input type="checkbox"/> 給食 <input type="checkbox"/> 調味料 <input type="checkbox"/> 外食 <input type="checkbox"/> その他 ()	【加工・業務用】 <input type="checkbox"/> カット事業者 <input type="checkbox"/> 弁当・惣菜 <input type="checkbox"/> 飲料 <input type="checkbox"/> 給食 <input type="checkbox"/> 調味料 <input type="checkbox"/> 外食 <input type="checkbox"/> その他 ()
	【生食用】 <input type="checkbox"/> 小売店 <input type="checkbox"/> その他 ()	【生食用】 <input type="checkbox"/> 小売店 <input type="checkbox"/> その他 ()	【生食用】 <input type="checkbox"/> 小売店 <input type="checkbox"/> その他 ()	【生食用】 <input type="checkbox"/> 小売店 <input type="checkbox"/> その他 ()
契約期間	令和○年○月～令和○年○月	令和○年○月～令和○年○月	令和○年○月～令和○年○月	令和○年○月～令和○年○月
契約数量(t)	○○.○ t	○○.○ t	○○.○ t	○○.○ t
換算面積 (ha)	○.○ha	○.○ha	○.○ha	○.○ha
契約数量のうち対象出荷期間における 契約数量(t)	○○.○ t	○○.○ t	○○.○ t	○○.○ t
契約面積 (ha)	○.○ha	○.○ha	○.○ha	○.○ha
契約面積のうち対象出荷期間における 契約面積 (ha)	○.○ha	○.○ha	○.○ha	○.○ha

単収	kg/10a
----	--------

- (注) 1. 契約方法に合わせて契約数量(小数点第2位を四捨五入、t 単位で記載する。)又は契約面積(小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。)の該当する方を記載する。
2. 現状の数値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載する。
3. 数量契約の場合、換算面積(小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。)は、契約数量を単収で除して記載する。
4. 単収は原則として、取組主体が所在する都道府県の平均的な単収又はこれに準ずる単収とする。
5. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

7 補助金所要額

事業対象面積 (ha)	単価 (万円/10a)	補助金額 (円)	備考
〇.〇ha	15	〇円	

8 事業内容 取組期間（令和7年度～令和9年度）

①生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組

対策項目	取組内容	事業ほ場面積 (ha)	
a 事業ほ場の設定		1年目	
		2年目	
		3年目	
b 一定期間の事前 契約の締結		1年目	
		2年目	
		3年目	
c 新規作型の導入		1年目	
		2年目	
		3年目	
d 生産コストの低 減		1年目	
		2年目	
		3年目	
e 流通コストの低 減		1年目	
		2年目	
		3年目	
f トレーサビリテ ィシステム等の活 用		1年目	
		2年目	
		3年目	
g 出荷量の安定に 向けた取組		1年目	
		2年目	
		3年目	

- (注) 1. 取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。
 2. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行われる面積を記載する。
 3. 1つの対策項目において、複数の取組を行う場合は、取組内容ごとに記載する。
 4. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

②作柄安定技術の導入のための取組						
対策項目	1 年目		2 年目		3 年目	
	取組内容	事業ほ場面積 (ha)	取組内容	事業ほ場面積 (ha)	取組内容	事業ほ場面積 (ha)
a 土層改良・排水対策						
小計		〇.〇〇ha		〇.〇〇ha		〇.〇〇ha
b 病虫害防除・連作障害回避対策						
小計		〇.〇〇ha		〇.〇〇ha		〇.〇〇ha
c 地温安定・風害対策						
小計		〇.〇〇ha		〇.〇〇ha		〇.〇〇ha
d 土壌改良資材施用						
小計		〇.〇〇ha		〇.〇〇ha		〇.〇〇ha
e 高温・渇水対策						
小計		〇.〇〇ha		〇.〇〇ha		〇.〇〇ha
事業ほ場面積 (実面積)		〇.〇ha		〇.〇ha		〇.〇ha

- (注) 1. 取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。
2. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行われる面積を記載する。
3. 1つの対策項目において、複数の取組を行う場合は、取組内容ごとに記載する。
4. 事業ほ場面積（実面積）欄は、小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。
5. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

(別添：8の①及び②の明細)

ほ場内容

No	事業参加 農家名	事業ほ場の 所在地 (地番)	取組年次	事業ほ場 面積 (ha)	取組											備考	
					①生産・流通体系の構築及び出荷期間の 拡大のための取組内容							②作柄安定技術の導入のため の取組内容					
					a	b	c	d	e	f	g	a	b	c	d		e
1			1 年目														
			2 年目														
			3 年目														
2			1 年目														
			2 年目														
			3 年目														
3			1 年目														
			2 年目														
			3 年目														
事業ほ場面積 (実面積)				○.○ ha													

(注) 1. 事業参加農家名欄には、事業に参加する農家全員をほ場ごとに記載する。(地続きの場合は複数のほ場をまとめて記入することも可)

また、記載欄が不足する場合、様式に記載欄を追加して記載する又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。

2. 事業ほ場の所在地欄には、番地まで記載する。

3. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行われる面積（小数点第3位を四捨五入し、ha単位で記載する。）を記載する。

4. 期間中に1つのほ場で対象品目を複数回作付する場合には、ほ場の実面積を記載する。

5. 事業ほ場面積（実面積）欄には、小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。
6. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。
7. 取組の欄は実績報告書又は実施状況報告書等の提出の際に記載すること。

(別紙様式第2号)

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿
(都道府県法人経由)

契約内容確認書

国産野菜周年安定供給強化推進事業の対象とする契約取引の内容等

採択年度 (契約年度)	令和7年度 (令和 年度分)			
対象品目	(品目及び品種名)	〇〇〇		
	(用途)	〇〇〇 ※「加工・業務用」、「生食用」のいずれかを記載		
契約期間 (※1)	令和 年 月 日～令和 年 月 日			
契約方法 (※1)	契約数量 (t)	〇〇.〇	契約面積 (ha)	〇〇.〇
加工形態 (※2)				
契約を増加する 理由 (※3)				
備考 (※4)				

上記の内容に相違がないことを確認します。

令和 年 月 日

住所：

取組主体名： 印

令和 年 月 日

住所：

(※5) 中間事業者名： 印

令和 年 月 日

住所：

実需者名： 印

(注) 1. 契約書に代わり本様式を提出できるものとする。

2. (※1)については、契約期間が1年を超える場合は、様式に記載欄を追加して取組年度ごとの出荷期間、契約数量又は契約面積が分かるように記載する又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。
3. (※2)については、取組主体自らが対象品目を原料又は材料として使用することにより製造又は加工する場合に限り記載する。
4. (※3)については、契約数量又は契約面積が過去の実績より大幅に増加している場合にあっては、その理由を明らかにした上で、輸入品の代替等であり既存国内産地からの置換えではないことを示すこと。
5. (※4)については、契約開始時期が出荷開始時期と異なる場合にあっては、「出荷開始時期は 年 月 日」と記載する。
6. (※5)については、中間事業者を経由する場合のみ記載するものとし、複数の中間事業者を経由する場合にあっては、記名欄を追加して全ての中間事業者を記載する。
7. 取組主体、中間事業者及び実需者の順番は変えないこと。
8. 対象出荷期間が特定された品目については、目標年度に事業ほ場における契約取引の全体の出荷量のうち20%以上を対象出荷期間に出荷することに留意すること。

(別紙様式第3号)

令和7年度独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する執行体制について

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 天羽 隆 殿

応募者名
役職 代表者氏名

令和7年度における独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する執行体制については、下記のとおり予定しておりますので、報告します。

また、消費税等の取扱いについて併せて報告します。

1 事業担当者等氏名

事業名	担当者			責任者			備考
	所属	氏名	TEL・FAX・ 電子 mail	所属・職位	氏名	連絡先	
国産野菜周年安定供給強化推進事業	①						
	②						

注1：①及び②には、それぞれ正副の担当者及び事業責任者を記入すること。

2：担当者等に変更があった場合は、速やかに再提出すること。

2 事業執行体制

(1) 事業の実施体制

(2) 決裁経路

注1：組織及び職員配置表を添付のこと。(嘱託、臨時職員がわかるように特記)

2：常勤、非常勤役員との関係を明確に記載すること。

3 決裁権限規程等

4 消費税等の課税状況調書 別紙のとおり

(別紙) 令和7年度 消費税等の課税状況調書

(応募者名：)

(事業・メニュー名：国産野菜周年安定供給強化推進事業)

1 消費税等の課税状況等の区分（当該年度）	① 一般課税事業者 ② 簡易課税制度を適用 ③ 免税事業者 ④ その他（法人格を有しない組合（任意組合）等）（→4へ） （個人事業者は当該年における課税区分）
2 当該年度の前々年度の課税売上高（税抜）	百万円 （個人事業者は前々年の課税売上高（税抜））
3 当該年度の前年度上半期の課税売上高（税抜） ※免税事業者のみ記入	百万円 （個人事業者は前年1月1日～6月30日の課税売上高（税抜））
4 消費税等相当額の取扱い	交付申請時に消費税等相当額を ① 含めて交付申請する（→5へ） ② 減額して交付申請する（→記入終了）
以下、消費税等相当額を含めて交付申請する一般課税事業者等（法人、個人、法人格を有しない組合）は、当該年度（個人事業者は当該年）の状況について記入してください。	
5 事業者の形態	① 営利法人等 ② 公共法人等
6 特定収入割合の見込み （公共法人等のみ記入）	① 5%以下又は申請時不明 ② 5%超（→記入終了）
7 課税売上高等の見込み	① 課税売上高5億円以下かつ課税売上割合95%以上 ② 課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満 ③ 申請時不明
8 消費税等の減額又は返還の見込み	消費税等の取扱いの確定予定は、 ① 実績報告時 ② 実績報告後
9 備考	（今後の課題・検討事項、その他特筆すべき事項等があれば記入）
（機構記入欄） 消費税等相当額報告書の提出	要 不要

注1：消費税等相当額の取扱いが事業ごとに異なる場合は、異なる取扱いごとに作成すること。

注2：①、②等の記載欄は、該当する項目に○印を付すこと。

注3：課税売上高がない場合は、「1 消費税等の課税区分（当該年度）」の「③免税事業者」に○印を付すこと。

注4：「1 消費税等の課税区分（当該年度）」で「④その他（法人格を有しない組合（任意組合）等）」に○を付した場合は、消費税等の課税状況に関するとりまとめ表（法人格を有しない組合（任意組合）等用（別紙の別添2）を添付すること。

別紙の別添 2 消費税等の課税状況に関するとりまとめ表（法人格を有しない組合（任意組合）等用）

令和 7 年度実施事業名：国産野菜周年安定供給強化推進事業

No	直接又は 間接事業 実施主体 名及び構 成員名	課税売上高（税抜） （百万円）		消費税等 の課税区 分（7 年 度） A	消費税等 相当額の 取扱い B	○年度の状況（消費税込みで交付申請する一 般課税事業者のみ）				備考 G	（機構記 入欄）消費 税等相当 額報告書 の提出
		前々年度 又は前々 年	前年度上 半期又は 前年 1 月 1 日～6 月 30 日			事業者の 形態 C	特定収入 割合の見 込み（公共 法人等の み）D	課税売上 高等の見 込み E	消費税等 の減額又 は返還の 見込み F		
	（記載例）										
	〇〇生産 組合			③	①	—	—	—	—		
1	構成員 a	100	50	①	②	—	—	—	—		
2	構成員 b	30	20	②	①	—	—	—	—		
3	構成員 c	9	11	①	②	—	—	—	—		
4	構成員 d	8	4	③	①	—	—	—	—		
5	構成員 e	500	250	①	①	①	—	②	②		

注 1：「課税売上高（税抜）（百万円）」欄については、記入は任意。

注 2：A～F については、項目ごとに①、②等の数字を記入すること。

A 消費税等の課税区分（○年度）：①一般課税事業者、②簡易課税制度を適用、③免税事業者、④その他（法人格を有しない組合（任意組合））等

B 消費税等相当額の取扱い：①含めて交付申請する、②減額して交付申請する

C 事業者の形態：①営利法人等、②公共法人等

D 特定収入割合の見込み（公共法人等のみ）：① 5 % 以下又は申請時不明、② 5 % 超

E 課税売上高等の見込み：①課税売上高 5 億円以下かつ課税売上割合 9 5 % 以上、
②課税売上高 5 億円超又は課税売上割合 9 5 % 未満、③
申請時不明

F 消費税等の減額又は返還の見込み：消費税等の取扱いの確定予定は①実績報告時、
②実績報告後

注 3：G については、今後の課題・検討事項、その他特筆すべき事項等があれば記入すること。

(別紙様式第4号)

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿
(都道府県野菜価格安定法人経由)

所 在 地
応 募 者 名
役職 代表者氏名

国産野菜周年安定供給強化推進事業における対象品目の都道府県知事特認につ
いて

令和7年度国産野菜周年安定供給強化推進事業(補正予算分)公募要領(令和7年12月
17日付け7農畜機第6154号)12の(2)のイの(ウ)に基づき、下記の内容のとおり申請
します。

記

1 協議する品目

2 対象とする理由

担当者名 : ○○ ○○
電話番号 : ○○○-○○○-○○○○
E-mail : ○○○○@△△△△

(注) 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

(別紙様式第 5 号)

応募書等チェックシート

応募者名 (用途/品目)	()
-----------------	-----

資料 番号	項目及び注意事項等	チェック欄 ※確認事項に「○」を記入 (非該当事項に「/」を記入)		
		応募者	法人	機構
1	◎国産野菜周年安定供給強化推進事業応募書（別紙様式第 1 号） 応募者は、誓約内容を正確に理解の上、全ての内容を了承の上、提出しているか。			
2	◎事業実施計画（別添） 記入例に従い、必要事項が全て記入された事業実施計画が、添付されているか。			
3	◎規約・定款等 (1) 応募者が公募要領 3 の (1) から (3) に該当する農業協同組合連合会、農業協同組合 又は農事組合法人である場合 当該要件に該当する団体であることが確認できる定款等を添付しているか。 (2) 応募者が公募要領 3 の (4) に該当する農地所有適格法人である場合 定款等及び当該要件に該当する団体であることが確認できる資料(農地を所有しているこ とがわかる資料等)を添付しているか。 (3) 応募者が公募要領 3 の (5) に該当する特定農業団体である場合 定款等及び当該要件に該当する団体であることが確認できる資料(農用地利用規程等)を 添付しているか。 (4) 応募者が公募要領 3 の (6) に該当する農業者の組織する団体である場合 代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがあることを確認できる 規約等(定款、組織規程、経理規程等)が添付されているか。			
4	◎事業参加農家が「5 戸以上」であることを証する資料 (1) 応募者が公募要領 3 の (1)、(2)、(5)、(6) に該当する団体である場合 事業参加農家が応募者の構成員であることがわかる資料(構成員名簿、加入証等)及び 農業を営んでいることが分かる資料(耕作証明書、農地基本台帳、農家基本台帳等)が添 付されているか。 (2) 応募者が公募要領 3 の (3)、(4) に該当する法人である場合 応募者の構成員(出資者)がわかる資料(定款、構成員名簿、株主名簿等)及び構成員(出 資者)のうち農業に 150 日以上従事する者が 5 以上であることがわかる資料(耕作証明書、 農地基本台帳、農家基本台帳等)が添付されているか。			

資料 番号	項目及び注意事項等	チェック欄 ※確認事項に「○」を記入 (非該当事項に「/」を記入)		
		応募者	法人	機構
5	<p>◎決算書類</p> <p>直近の決算書類（新設組織の場合、経理規程等会計処理に関する定め）が添付されているか。</p> <p>（注）取組主体の直近年の経営状況について、原則として経常損失を計上していないか。かつ、直近の決算において債務超過となっていないか。</p> <p>（※上記状況の場合、事前に都道府県法人にご相談ください）</p>			
6	<p>◎直近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書</p> <p>直近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書が添付されているか。</p> <p>（注）新設組織の場合は事業（業務）計画書のみ</p>			
7	<p>◎財産的基礎（150 万円以上）を有していることを証する資料（応募者が公募要領 3 の（6）に該当する団体である場合のみ提出）</p> <p>令和 6 年 1 月 1 日以降に作成された財産目録、貸借対照表又は預金通帳の写し等が添付されているか。</p> <p>（注）事業を適確かつ円滑に実施するに足る財産的基礎（150 万円以上）を有しているか</p>			
8	<p>◎「補助事業に関する執行体制について」（別紙様式第 3 号）</p> <p>必要事項が全て記入された「補助事業に関する執行体制について」が添付されているか。また、応募者の組織体制が確認できる資料（組織図、職員配置表等）が、添付されているか。</p>			
9	<p>◎「対象出荷期間における出荷割合の確保」に係る現状値の根拠資料</p> <p>成果目標のうち「対象出荷期間における出荷割合の確保」に係る現状値の根拠資料として、事業ほ場における直近の契約取引の出荷実績（契約履行証明書、契約書及び出荷実績を証する書類等）及び月別の出荷実績（任意様式）が添付されているか。また、直近のデータを採用できない場合は、理由書が添付されているか。</p> <p>※契約取引の出荷実績に事業ほ場以外からの出荷数量を含む場合は、当該資料に事業ほ場からの出荷量を書き足してください。また、月別の出荷実績は事業ほ場からの出荷量のみで作成してください。</p> <p>（注）対象出荷期間の定めのない品目で応募する場合、省略可。</p>			

資料 番号	項目及び注意事項等	チェック欄 ※確認事項に「○」を記入 (非該当事項に「/」を記入)		
		応募者	法人	機構
10	<p>◎「対象出荷期間における出荷割合の確保」に係る目標値の根拠資料</p> <p>成果目標のうち「対象出荷期間における出荷割合の確保」に係る目標値の根拠資料として、以下の書類が添付されているか。</p> <p>(1) 作型を変更して達成する場合</p> <p>新たな作型、出荷量の見込み及びその根拠等を説明する資料</p> <p>(2) 契約内容を見直して達成する場合</p> <p>見直し内容、出荷量の見込み及びその根拠等を説明する資料</p> <p>(3) その他の方法で達成する場合</p> <p>達成方法、出荷量の見込み及びその根拠等を説明する資料</p> <p>(なお、目標割合を達成できなかった場合、機構理事長から改善計画の提出を求められる等の措置が講じられる場合があることに留意してください。)</p> <p>(注) 対象出荷期間の定めのない品目で応募する場合、省略可。</p>			
11	<p>◎「対象出荷期間における出荷量の増加」に係る現状値の根拠資料</p> <p>成果目標のうち「対象出荷期間における出荷量の増加」に係る現状値の根拠資料として、取組主体における直近の契約取引の出荷実績（契約履行証明書、契約書及び出荷実績を証する書類等）及び月別の出荷実績（任意様式）が添付されているか。また、直近のデータを採用できない場合は、理由書が添付されているか。</p> <p>※契約取引の出荷実績に事業ほ場以外からの出荷数量を含む場合は、当該資料に事業ほ場からの出荷量を書き足してください。また、月別の出荷実績は事業ほ場からの出荷量のみで作成してください。ただし、取組主体全体の出荷量で目標を設定する場合は、事業ほ場以外からの出荷量を含める必要があります。</p> <p>(注) 9で添付した資料と同一資料の場合、省略可。</p>			

資料 番号	項目及び注意事項等	チェック欄 ※確認事項に「○」を記入 (非該当事項に「/」を記入)		
		応募者	法人	機構
12	<p>◎「対象出荷期間における出荷量の増加」に係る目標値の根拠資料</p> <p>成果目標のうち「対象出荷期間における出荷量の増加」に係る目標値の根拠資料として、以下の書類が添付されているか。</p> <p>(1) 作型を変更して達成する場合</p> <p>新たな作型、出荷量の見込み及びその根拠等を説明する資料</p> <p>(2) 契約内容を見直して達成する場合</p> <p>見直し内容、出荷量の見込み及びその根拠等を説明する資料</p> <p>(3) 事業ほ場を増やして達成する場合</p> <p>新たな作付面積を確保できる見通し、新たな作付面積における出荷量の見込み及びその根拠等を説明する資料</p> <p>(4) その他の方法で達成する場合</p> <p>達成方法、出荷量の見込み及びその根拠等を説明する資料</p> <p>(なお、目標数量を達成できなかった場合、機構理事長が改善計画を提出させるなどの措置が講じられる場合があることに留意してください。)</p> <p>(注) 10 で添付した資料と同一資料の場合、省略可。</p>			
13	<p>◎現状の契約数量等の根拠</p> <p>現状の契約数量等の根拠（契約書の写し、出荷実績を証する書類等）が、添付されているか。</p> <p>(注) 9 又は 11 で添付した資料と同一資料の場合、省略可。</p>			
14	<p>◎単収の根拠が示せる資料</p> <p>都道府県別平均単収根拠が、添付されているか。</p> <p>(注) 契約数量を面積換算する場合、取組主体が所在する都道府県の単収又はこれに準ずる単収にて、算出すること（※応募者の単収を用いてはならない）。</p>			
15	<p>◎栽培出荷計画</p> <p>栽培出荷計画（生育ステージ、各取組の実施時期及び出荷期間が分かるもの）が、添付されているか。</p> <p>(注) 対象品目が、1年に複数回作付けを行うものである場合、そのことが明示されていること（延べ面積計算の根拠となることに留意）。</p>			

資料 番号	項目及び注意事項等	チェック欄 ※確認事項に「○」を記入 (非該当事項に「/」を記入)		
		応募者	法人	機構
16	<p>◎ほ場確認資料</p> <p>1年目の全ての事業ほ場に係る確認資料が、添付されているか。</p> <p>(注) 事業ほ場の地番と面積が確認できる農地基本台帳等公的資料の写し等(市町村などの公的機関による証明を得た一覧表は可)。なお、当該資料を地図で代用する場合には、公的機関が発行した地番及び面積が記載された地図であり、第三者が確認した旨の記名・押印が必要。</p> <p>※当該資料には、対応する「ほ場内容のNo」を書き足してください。</p> <p>※単に水稻共済耕地図に面積を単に手書きしたものや、面積が記載されているが出典不明の地図は不可。</p> <p>(注) 4で添付した資料と同一資料の場合、省略可。</p>			
※1	<p>◎都道府県知事特認について(別紙様式第4号)(該当する場合のみ提出)</p> <p>必要事項が全て記入された「都道府県知事特認について(別紙様式第4号)」及び公募要領12の(2)のイの(ウ)に定める根拠資料(重要性和有効性)が、添付されているか。</p>			
※2	<p>◎周年安定供給計画(該当する場合のみ提出)</p> <p>生産者及び中間事業者又は実需者の記名があり、必要事項が記載された周年安定供給計画が添付されているか。</p>			
※3	<p>◎高温・渇水対策の取組(該当する場合のみ提出)</p> <p>8の(2)のオの高温・渇水対策の取組内容の詳細及び取組期間中にわたり確実に実施できる見込みであることを示した資料が添付されているか。</p>			
※4	<p>◎水田農業高収益化推進計画(産地)(該当する場合のみ提出)</p> <p>応募者又は事業参加農家の全員が、応募する品目について、「時代を拓く園芸産地づくり支援事業」を利用することとして位置付けられている、水田農業高収益化推進計画(産地)が添付されているか。</p>			
※5	<p>◎地域計画(該当する場合のみ提出)</p> <p>応募者又は事業参加農家の全員について、加算ポイントの条件を満たす地域計画及び地域計画を定めた旨の公告等の写しが添付されているか。</p>			
※6	<p>◎環境負荷低減事業活動実施計画若しくは特定環境負荷低減事業活動実施計画又は有機農業の取組が位置付けられた地域計画(該当する場合のみ提出)</p> <p>環境負荷低減事業活動実施計画若しくは特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定通知(応募者又は事業参加農家の全員が認定を受けていること)又は有機農業の取組が位置付けられた地域計画(応募者又は事業参加農家の全員が、目標地図に位置付けられていること)及び地域計画を定めた旨の公告等の写しが添付されているか。</p>			

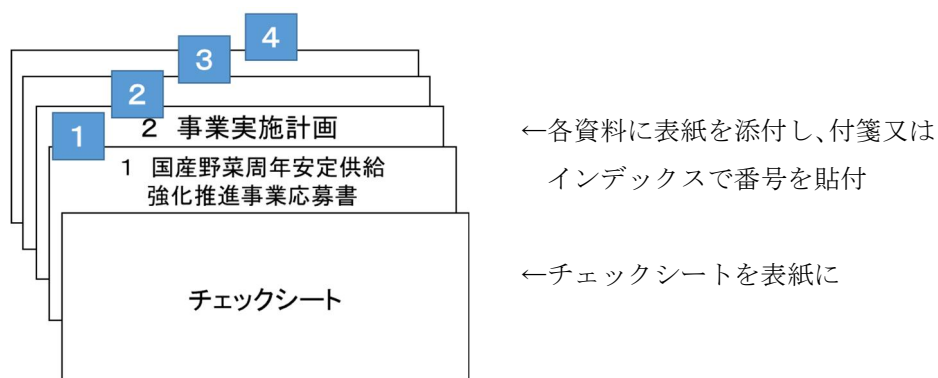
資料 番号	項目及び注意事項等	チェック欄 ※確認事項に「○」を記入 (非該当事項に「/」を記入)		
		応募者	法人	機構
※7	<p>◎生産方式革新実施計画（該当する場合のみ提出）</p> <p>応募者又は事業参加農家の過半の生産方式革新実施計画の認定通知の写し又は認定を受ける見込みがあることを証する書類（各地方農政局等と生産方式革新実施計画について協議を終えていることが分かるもの（各地方農政局等とのメールの写し等）及び応募時点の生産方式革新実施計画に係る認定申請書一式）が添付されているか。</p>			
※8	<p>◎安定取引関係確立事業活動計画（該当する場合のみ提出）</p> <p>応募者又は事業参加農家の全員が位置付けられた安定取引関係確立事業活動計画の認定通知の写し又は認定を受ける見込みであることを証する書類（各地方農政局等と安定取引関係確立事業活動計画について協議を終えていることが分かるもの（各地方農政局等とのメールの写し等）及び応募時点の安定取引関係確立事業活動計画に係る認定申請書一式）が添付されているか。</p>			
※9	<p>◎農福連携の推進（該当する場合のみ提出）</p> <p>応募者又は事業参加農家の全員が、障害者を1名以上雇用していることが分かる資料（雇用契約書等）が添付されているか。</p> <p>（注1）障害者就労施設へ農作業を委託している場合は委託する作業時間が年間延べ960時間につき、1名の障害者雇用とみなす。</p> <p>（注2）雇用契約書、障害者手帳等の写しを提出する場合、応募書類としての提供について、必ず当該雇用者の同意を得るとともに、氏名及び雇用期間等以外の農福連携の推進の確認に必要な個人情報については、マスキングして提出すること。</p>			
※10	<p>◎GAP認証（該当する場合のみ提出）</p> <p>応募者又は事業参加農家の全員のGAP認証書（GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP）の写しが添付されているか。</p>			
※11	<p>◎新規参入（該当する場合のみ提出）</p> <p>過去に補助金の交付を受けた品目について、直近の契約取引を行う作付面積を令和7年度も維持していることを証する資料として、過去に補助金の交付を受けた品目に係る以下の書類が添付されているか。</p> <p>（1）直近年に契約があったことを証する資料（契約書、契約履行証明書等）</p> <p>（2）直近年の作付ほ場の一覧</p> <p>（3）令和7年度に契約があることを証する資料（契約書等）</p> <p>（4）令和7年度の作付ほ場の一覧</p>			

資料 番号	項目及び注意事項等	チェック欄 ※確認事項に「○」を記入 (非該当事項に「/」を記入)		
		応募者	法人	機構
	<p>◎応募書類に不足がなく、以下の対応が取られているか。</p> <p>(注) 応募者は、上記応募資料について、</p> <p>○紙で提出する場合</p> <p>①各資料について資料番号と項目を付した表紙を添付の上、</p> <p>②資料番号を記した付箋又はインデックスを、①の表紙に貼付してください。</p> <p>○電子メールで提出する場合</p> <p>①資料番号と項目の一覧をメール本文に記載の上、</p> <p>②各ファイルのファイル名冒頭に資料番号を追加してください。</p> <p>※都道府県法人は、①と②が確認できた応募書類についてのみ、受理してください。</p>			
	◎応募者は、採択後の順調な事業展開を目指し、応募書類提出前に、都道府県や都道府県法人などとの間において、国産野菜周年安定供給強化推進事業への応募・参加に係る協議や調整を行っているか。	実施日 /		
	<p>◎応募者は、対象契約の相手先と調整し、契約書（又は契約内容確認書）を取り交わす見通しが立っているか。既に出荷期間が始まっている場合、契約書（又は契約内容確認書）を取り交わしているか。</p> <p>※採択された場合、交付申請の際に、契約書又は契約内容確認書の写しを提出いただくとともに、対象契約の相手方が公募要領9の（1）の要件を満たしているか、ホームページ等で確認させていただきます。対象契約の相手方がホームページを開設していない場合、パンフレットや登記簿謄本を取り寄せていただくことがあります。</p>			
	<p>◎都道府県法人は、応募書等の内容について、都道府県との協議を行ったか。</p> <p>(注)「事業実施計画の確認」に当たり協議を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募書類に不備・不足はないか、事業要件を満たしているか ・都道府県における野菜の生産振興の方針に反していないか ・需給ガイドラインとの整合性を確認したか ・取組の妥当性や支援の必要性、政策上の優先度の協議 など <p>※出作等による都道府県外のほ場の有無を確認し、該当する方に○をつけてください。</p>		実施日 / 出作等 有/無	
	<p>◎都道府県法人は、都道府県ポイントを付与し、都道府県ポイント整理表（任意様式）及び証拠書類を添付したか。</p> <p>(注) 添付書類の例。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜生産振興方針 ・県内他産地への波及見込み ・県及び県内関係機関の指導体制図 			

(注) 1. 応募書類について、上記に該当する項目を必ずチェックしてください。

2. 本紙は、対象品目ごとに1部作成してください。

○紙で提出する場合



○電子メールで提出する場合

	0	チェックシート	
	1	国産野菜周年安定供給強化推進事業応募書.docx	
	2-1	事業実施計画.pdf	
	2-2	事業実施計画（ほ場内容）.xlsx	
	3	〇〇〇.xlsx	←ファイル名冒頭に資料番号を明記

※同一資料番号で2つ以上のファイルを作成した場合は、「1-1」、「1-2」、・・・とする。

(別紙様式第 6 号)

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

国産野菜周年安定供給強化推進事業における公募総括表について

令和 7 年度国産野菜周年安定供給強化推進事業（補正予算分）公募要領（令和 7 年 12 月 17 日付け 7 農畜機第 6154 号）13 の（1）のオに基づき、別紙のとおり関係書類を添えて提出します。

(別紙)

公募総括表

都道府県法人名：_____

番号	取組主体		対象品目		目標						補助金所要額		都道府県ポイント			加算ポイント													備考				
	対象出荷期間における出荷量の増加																																
	①	②	③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩			⑪該当する計画等の下に表記するポイントを入力													
	都道府県名	応募者名	用途	対象品目	換算面積 (現状値)	ha	現状値	t	目標値	t	増加率	%	事業対象面積	ha	補助金所要額	円	政策上の優先度 (A)	支援の必要性 (B)	合計 (A+B)	周年安定供給計画 5P	高温対策 5P	水田農業 3P	地域計画 3P	環境活動 3P	革新計画 4P	安定取引計画 3P	農福連携 2P	GAP 2P		重点品目 5P	新規参入 5P	合計	
1						ha		t		t		%		ha		円			0													0	
2						ha		t		t		%		ha		円			0													0	
3						ha		t		t		%		ha		円			0													0	
4						ha		t		t		%		ha		円			0													0	
5						ha		t		t		%		ha		円			0													0	

(注) 1. 13 の (1) のイに基づく応募状況 (速報) の報告の際は①から⑨を入力する。

2. 13 の (1) のオに基づく提出の際は①から⑪まで入力する。

(参考様式)

令和7年度国産野菜周年安定供給強化推進事業(補正予算分)都道府県ポイント
整理表

都道府県法人名: _____

1 取組主体名: _____

2 都道府県ポイント: _____ ポイント

【内訳】

政策上の優先度ポイント(上限5ポイント)	
支援の必要性ポイント(上限5ポイント)	
a 対象品目が、都道府県における野菜の生産振興の方針において、重点品目になっていること。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント	
b 取組内容が、都道府県における野菜の生産振興の方針の推進方策と合致していること。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント	
c 事業ほ場が、都道府県における野菜の生産振興の方針において、対象品目に係る重点地域になっていること。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント	
d 当該取組における成果が都道府県内他産地に波及する見込みがあること。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント	
e 都道府県及び同内関係機関が取組主体に対して当該取組に対する指導を行う体制を整えていること。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント	
f その他、都道府県内における支援の必要性の度合いが高いこと。 ※上記5つのポイントを満たしている場合、加算不可。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント	

3 添付書類

(1) 野菜生産振興方針

(2) 都道府県内他産地への波及見込み

(3) 都道府県及び同内関係機関の指導体制図

※ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

(注)都道府県ポイント付与の考え方にに基づき、適宜記載欄及び内容を加筆・修正すること。